

# ブラジルと共にグローバル人材を育てる

—留学コーディネーターの視点から—

## Nurturing Global Competent Human Resource with Brazil :

## From the View of the Coordinator of Study Abroad

筑波大学国際室教授 森尾 貴広

筑波大学国際室 五十嵐 千恵子

筑波大学国際室 木野内 聡

筑波大学サンパウロオフィス 八幡 暁彦

MORIO Takahiro

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

IGARASHI Chieko

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

KINOUCHI Satoshi

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

YAHATA Akihiko

(São Paulo Office, University of Tsukuba)

キーワード：ブラジル、留学コーディネーター

### 1. はじめに

平成28年8月から9月にかけてリオデジャネイロで開催されたオリンピック・パラリンピックでの日本選手の活躍や、オリンピック閉会式でマリオに扮した安倍総理のシーンなどがメディアを賑わせたことは記憶に新しい。

ブラジルと日本は距離こそ離れているものの、1908年（明治41年）の集団移民に端を発する世界最大の190万人規模を誇る日系社会を擁し、現在においても双方向の人的流動の相手国の上位を占め、お互いに強い存在感を持つ「縁浅からぬ関係」を持っている。日系人はブラジル国内で「garantido」（信頼できる人）と言われるほどの強い信頼を得ており、非日系ブラジル人の間においても日本に対する好印象を与えている。また平成27年10月現在、国・地域別日系企業拠点数の上位20位内となる705社（うち165社が現地日本人の起業）がブラジルで活動を展開しており、経済活動でも強い結びつきを持っている（外務省，2016）。文化交流の面でも、毎年15万人以上を集めるサンパウロ日本祭（<http://www.festivaldojapao.com>）を筆頭にブラジル各地で開催される日本祭などの文化イベントや、サンパウロ

におけるジャパンハウス建設による日本の魅力を発信する拠点整備が進められ、かたや日本においても在日ブラジル人コミュニティや地元のボランティアによる文化交流活動が行われている。1990年代の「デカセギ」ブーム以降増加を続けていた在日ブラジル人は、2008年（平成20年）のリーマンショックによる景気後退のため減少を続けていたが、平成27年後半以降再び増加傾向に転じた（法務省在留外国人統計 [http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)）。

筑波大学とブラジルとの付き合いの歴史は開学直後の昭和54年のサンパウロ大学との交流協定の締結まで遡り、同大学と体育、地球科学、医科学、化学分野で部局間の交流を行ってきた。加えて、ペルナンブーコ連邦大学、パラー連邦大学、ブラジリア大学とも協定を締結し学術交流を進めている。近年、「スーパーグローバル大学創成支援事業」における本学のCampus-in-Campus構想に基づく包括的な協力関係のもと、連絡オフィスの相互設置に関する覚書を締結し、平成26年9月に筑波大学内にサンパウロ大学オフィスを、平成27年3月にサンパウロ大学内に筑波大学サンパウロオフィスを設置した。また、ブラジル日本文化福祉協会およびブラジル日本商工会議所と覚書を締結し、現地日系人社会、日系企業との連携を進めている。

こうした活動を基盤に、平成27年10月より筑波大学は文部科学省「留学コーディネーター配置事業」の委託を受け、ブラジルからの留学生のリクルート活動を展開している。本稿は留学コーディネーターの活動を通して得た知見を基に、ブラジルからの留学生受入れに関する展望と課題を概観する。また、筑波大学が行っているブラジルへの学生派遣プログラムの経験から、ブラジルでのグローバル人材育成の可能性についても考察する。

## 2. 留学生マーケットとしてのブラジルの可能性

平成25年に文部科学省より出された「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」は、従前の途上国支援、対外友好的な留学生政策のスタンスから、我が国の成長をもたらすための留学生受入れという姿勢への転換が行われ、工学、医療、社会科学（法制度）、農学等、留学生受入れ施策の成果が期待できる分野および戦略的な地域別対応がより深く議論されている（文部科学省、2013）。その中で、南米については、「我が国の高い技術に対する関心が高く、我が国にとっても、資源の確保と質の高い人材の受入れが重要であることから、主に工学及び農学分野の留学生の受入れを促進する」とあり、ブラジルについては我が国とのつながりの強さと多くの日系企業の進出を背景に、「我が国の技術を学び、日系企業で活躍できる人材や我が国とブラジルの架け橋となる人材」の育成を重要視している。実際に、テクノロジーに精通している、几帳面、緻密な仕事ぶりと言った日本人的美徳のある人材は職場内に良い影響を与えるとして、現地でも高い評価を得ている。

ブラジルに進出している日系企業に対する日本貿易振興機構（JETRO）のアンケート調査によると、現地の景気後退の影響で業況感は低いものの、現地市場への期待は大きく、半数以上の企業が事業拡

大の方向性を持っている。その中で日本人駐在員数は現状を維持する一方で現地従業員を増やし、現地化を進める傾向が見られている（日本貿易振興機構，2015，2016）。各企業は現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化、中間管理職となる現地人材の登用に取り組む反面、現地人材の能力・意識、現地での幹部候補人材の採用難が課題として挙げられている。一方、日本人駐在員に対しては英語、ポルトガル語の語学能力、マネジメント能力が人材の課題となっている。さらに、インフラの不備による高い物流コスト、労働者保護政策に起因する高い人件費と高度人材確保難、複雑な税制と高い税率、高い政策金利による長期資金調達の難しさ等のいわゆる「ブラジルコスト」が日系企業の現地活動で大きな制限要因となっている（国際協力銀行，2011）。実務的には両国の企業法規やビジネス慣習に明るく、両者のギャップを埋める人材が必要とされるであろう。

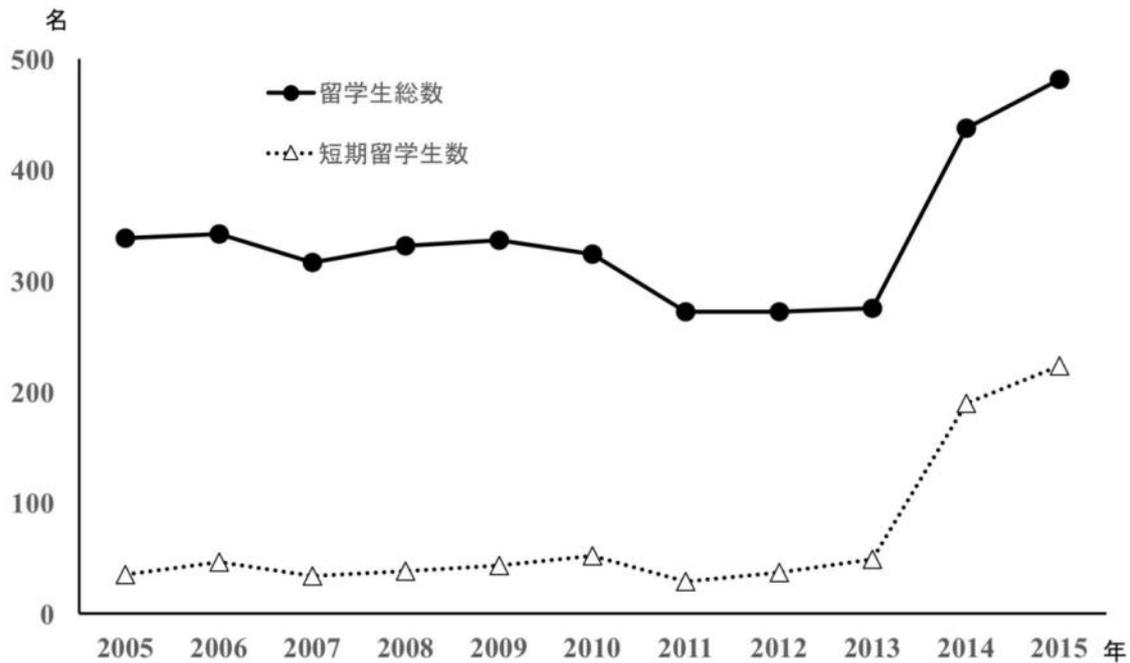
日本への留学生をリクルーティングする相手国としてのブラジルを考えると、冒頭で紹介した190万人規模の日系社会はインパクトの極めて高いステークホルダーであると言える。彼らは日本への高い関心と共感を持っており、留学生リクルーティングの巨大なターゲットであると共に、日本に関する情報の発信や留学生の渡日前、帰国後のサポートなど、日本留学への強力な応援団の役割を果たしている。日本ではあまり知られていないが、15万人以上の来場者を集めるサンパウロの日本祭をはじめとしてブラジル各地で開催される日本祭は、日系のみならず非日系ブラジル人に対しても日本に関する情報を発信する大きな機会である。また、日本大使館・領事館、日本留学生同窓団体が連携し、留学生の派遣前研修や帰国報告会を行っている。加えて、国際協力機構（JICA）日系社会リーダー育成事業、日本財団日系スカラーシップ、県人会の奨学金など、日系人学生をターゲットとした奨学金事業も数多く実施されている。

さらに、ASEBEX (Associação Brasileira de Ex-Bolsistas no Japão、<http://www.asebex.org.br>) のような帰国留学生同窓会、ABRAEX (Associação Brasileira de Ex-Bolsistas Brasil-Japão、<http://www.abraex.org.br>) などの地方同窓会、および伯国東京農大会 (<http://www.100nen.com.br/ja/nodai/>) などの大学別同窓会が、卒業生の親睦に加え、日本文化イベント、日本留学説明会、留学生の派遣前研修活動を展開し、日本留学や日本の文化・社会に関する情報発信に貢献している。

### 3. 「国境なき科学」計画がもたらしたインパクト

ブラジルにおける理工系人材育成のために2011年より政府主導で進められた「国境なき科学」計画 (Ciência sem Fronteiras) による全世界への学生海外派遣事業は、2015年度を以て新規募集が一旦停止したものの440名の学生が日本に留学し、ブラジルからの留学生数の増加と受入れの裾野拡大に貢献した (図1)。

図 1 日本へのブラジル人留学生数の推移



出典：日本学生支援機構、外国人留学生在籍状況調査結果をもとに作成。

筑波大学でも平成25年度より、学部レベルの短期留学生を中心に総勢67名を受け入れた(野村, 2015)。留学生のほとんどが日本での学修に満足し、約半数が日本の大学院への進学に強い関心を示していた。しかしながら、ブラジルの学生の多くが学部レベルでの留学を希望する一方で、受入れを表明した日本の大学・研究機関の大半が大学院以上のプログラムをオファーし、学部レベルでのプログラムが少なかったこと、大学院以上での留学では学修・研究内容を明確にし、指導教員とあらかじめコンタクトをとるといった日本の大学院のスタイルがブラジルの学生になじみにくかったこともあり、学生と大学のマッチングが必ずしもスムーズに進まなかったため、我が国としてこの機会を十分に活用出来たとは言えない状況であった(ニッケイ新聞2014年1月10日付け記事:「国境なき科学＝日本留学 年1千人は遥か遠く＝互いの要望合わずわずか85人＝英語授業の大学少ないため」<http://www.nikkeishimbun.jp/2014/140110-71colonia.html>)。この10年間でかなり整備されたとは言え、学部レベルの英語でのプログラムの絶対数の不足はブラジルからの留学生増を含む「留学生30万人計画」達成のために依然として大きな課題となっている。

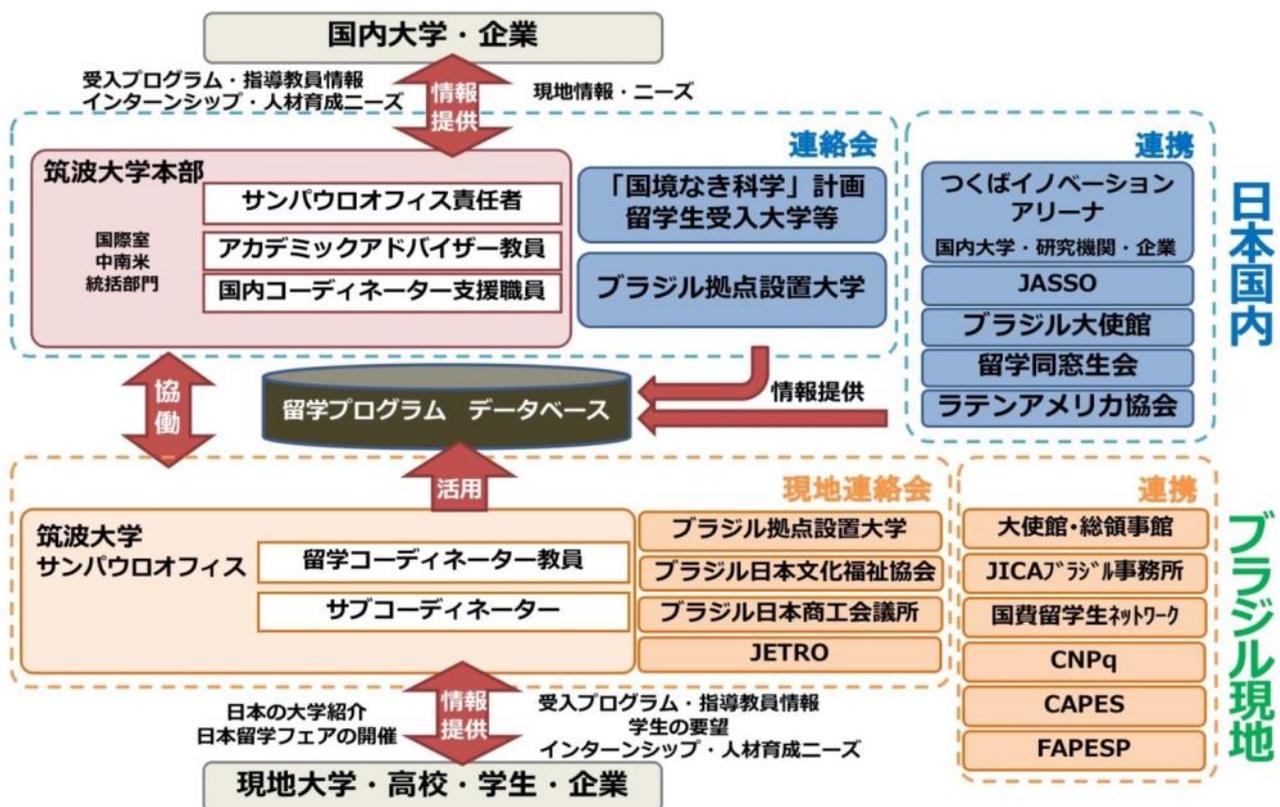
#### 4. ブラジル人留学生リクルーティングのための取り組み

平成27年度より筑波大学は文部科学省より「留学コーディネーター配置事業」の委託を受け、ブラジルからの留学生のリクルート活動を展開している。本事業は平成25年末にまとめられた「世界の成

長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」に基づき、重点地域における「戦略的な外国人留学生の受入れ」のために、様々な機関の垣根を越え、オールジャパンで日本留学を促進するための司令塔となる留学コーディネーターを配置するものであり、平成26年度にはインド、ミャンマー、サブサハラ・アフリカの2カ国1地域において、それぞれ東京大学、岡山大学、北海道大学が委託を受け、活動を展開している。留学コーディネーター配置事業並びに北海道大学のアフリカにおける活動については、別稿に詳しい記載があるので参照されたい（中村ほか，2015）。

本事業の遂行のために、人文社会科学系の日系ブラジル人教員1名を「コーディネーター教員」として配置すると共に、現地サンパウロに在住する日本人をサブコーディネーターとして現地の業務に当たらせた。このサブコーディネーターは、商社勤務時代に、ブラジルでの新規ビジネス立ち上げ等のプロジェクト担当の経験を有し、ブラジルの事情に精通すると共に、「グローバル30」においてチュニスの海外大学共同利用事務所の現地コーディネーターの経験と実績を持つ。さらに、特に理系分野でのマッチング支援のため現地の学術情報に明るいブラジル人教員2名を「交流アカデミックアドバイザー教員」に任じた（図2）。

図 2 留学コーディネーター事業における関係者ネットワークと情報共有・マッチング体制



本事業を進めるにあたって、「国境なき科学」計画および他の枠組みで筑波大学に留学したブラジルからの留学生に対するアンケートを参考に学生のニーズを抽出した。多くの学生は日本の先端技術

と日本式の大学教育システムで学ぶことに興味を持って留学しており、留学生の半数を占める日系人留学生の中には日本語の習得を目的とする者も多かった。一方、日本留学に関する情報については現地で十分に行き渡っている訳ではなく、特に地方出身の学生から、情報の入手が困難であったとの強い訴えがあった。また、先に紹介した「国境なき科学」計画における学生の希望と提供出来るプログラムとのマッチングの難しさを踏まえて、より広く日本留学情報を伝えるとともに、留学生が履修できるプログラム等の情報を幅広く収集し、効果的なマッチング体制を確立することに注力した。

もちろん限られたリソースの中、ひとつの大学で全てを賄うのは限界がある。そこで、日本およびブラジルにおける関係者のネットワークを構築し、それらが持つリソース、情報を最大限活用する戦略を取った。

日本側においては、「国境なき科学」計画等でブラジル人留学生を多数受け入れた経験を持つ大学を中心に、日本学生支援機構、ブラジル大使館等を含めて「受入れ校連絡会」を組織し、これまで2回の会合を通して受け入れプログラムの情報、ブラジル人留学生受入れのノウハウの共有を図った。一方、ブラジル側においては、現地にオフィスを構えている国内大学、筑波大学が協力協定を締結している日系人団体である日本文化福祉協会、日本大使館・領事館、帰国留学生同窓会、協定校を中心とした現地の大学・高校、国家

科学技術開発審議会（CNPq）、ハイレベル人材養成業務統括所（CAPES）、サンパウロ州研究財団（FAPESP）等の科学技術・高等教育関係のファンディングエージェンシーと協力関係を築き、さらなるネットワークの拡大を進めている（図2）。加えて、日本側、ブラジル側のいずれにおいても、育成した人材が活躍する舞台として重要なステークホルダーである企業等を今後ネットワークに加えることが必要である。

このネットワークを活用して、国内においては英語で実施され

図3 英語プログラムデータベース

University Type	Degree	University	School, College, or Faculty	Program Name	Begins in	Pre-Arrival Admission	Prefecture
Private	Doctoral	Toyo University	Graduate School of Life Sciences	Course of Life Science (Biology)	April, September	Y	Gunma
Private	Doctoral	Toyo University	Graduate School of Life Sciences	Course of Life Sciences (Biology)	April	Y	Gunma
Private	Doctoral	Hosei University	Graduate School of Science and Engineering	Institute of Science and Technology (IST) Major in Frontier Bioscience (Biology)	September	Y	Tokyo
Private	Doctoral	Kyoto Sangyo University	Division of Life Sciences	Major of Life Sciences (Biology)	September	N	Kyoto
National	Doctoral	University of Tsukuba	School of Integrative and Global Majors	Doctoral Program in Life Science Innovation (Economics, Mathematical, Information Sciences, Statistics, Chemistry, Biology, Information Engineering)	April, October	Y	Ibaraki

キーワード、学位種別、大学名等で絞り込み検索が出来る。  
<http://www.global.tsukuba.ac.jp/studyinjapan/programs>

るプログラムを含む留学生を受入れ可能なプログラムに関する情報を収集し、データベース化して学生が自分で検索出来るようにwebページに掲載した(図3)。今後、受入れ校連絡会参加校等へのアンケート調査を実施し、マッチングのためのより詳細な情報を収集し、順次公開する予定である。

現地においては、奨学金、現地の人材ニーズ、現地企業でのインターンシップ受入れの可能性、帰国留学生の目から見た日本留学の魅力、必要とする情報・支援に関する情報を収集すると共に、日系団体、帰国留学生同窓会、現地大学を通じた幅広い日本留学情報の提供に取り組んでいる。特に「国境なき科学」計画の新規学生募集が凍結された現状においては、日本留学に適用可能な奨学金の情報を収集することは極めて重要であり、日本、ブラジルの政府・機関が提供する奨学金以外に、両国の自治体、企業・団体、大学等が募集する奨学金情報についても積極的に収集を進め、発信している。こうした情報発信活動に用いる資料として、日本留学の概要および各大学の情報と筑波大学が開発した日本語独習eラーニング教材をパッケージ化した「日本留学促進キット」を作成し、各種イベントでの利用など、留学コーディネーターによる直接的広報活動を補完する現地主体の情報発信への活用に使っている(図4)。特に日本語eラーニング教材は学生、大学関係者共に好評を博しており、日本留学の動機づけに大きく貢献している。

筑波大学サンパウロオフィスにおけるリクルーティング活動は留学フェアとオフィスでの対面相談を中心に行っている。留学フェアはこれまでサンパウロ大学、ブラジリア大学、カンピーナス州立大学、

図 5 日本留学促進キットに含まれる日本語eラーニング教材のパフレット



図 4 IFSP (写真上)、カンピーナス州立大学 (写真下) での日本留学フェアの様子



サンパウロ連邦科学技術学院（Instituto Federal de Educação, Ciência e Tecnologia de São Paulo: IFSP）、ETAPA 高校、チリ大学で開催し、日本の大学の直接参加あるいは資料配付による各大学情報の提供、奨学金情報を含む日本留学の概要説明、大学ブースでの留学相談を行った（図5）。

加えて、サンパウロ日本祭でのブース出展による日本留学に関する広報活動を行っている。来場した学生は自分が学びたい分野の方向性や留学の目的が明確になっている者が多い一方で、教育プログラム等に関する詳しい情報の入手に苦労していることを訴えていた。日本留学に関心を持った動機は、自動車、ロケットなどの日本のテクノロジーや、日本語、伝統文化、マンガ・アニメ・ゲームなど文化的な興味によるものが多かった。日本での学修内容に加えて奨学金に関する質問も多く、奨学金受給の可否が留学を決めるにあたって大きな決定要因となっていると答える学生も少なからずいた。

他方、サンパウロオフィスでの対面相談においては、日本留学に興味があるものの具体的な計画を作り切れていない学生が、自分に合った留学先の紹介を求めたり、在籍大学の奨学金の応募願書の留学計画の書き方について相談するケースが多く、個別相談においては留学準備に際しての情報検索、留学計画の立案、奨学金等の出願書類作成等の指導も行っている。

## 5. ブラジルでグローバル人材を育てる -学生派遣プログラム-

中国をはじめとする非英語圏の「新興国」が国際社会に影響力を増していく中、日本のグローバル人材の主たる活躍の場である日系企業は欧米先進諸国に加え、非英語圏、新興国、途上国に活躍の舞台を拡げており、これからのグローバル人材は英語に加えて現地語の運用能力やこれまで以上に未経験の文化、慣習、考え方を受容・理解し「うまくやっていく」ことが要求される。この文脈の中で非英語圏の新興国のひとつであり日本にとっても強い結びつきを持つブラジルは日本から学生を派遣してグローバル人材としての素養を磨く「武者修行」の場としても大きな意義を持っていると考えられる。その中で、ブラジルの社会の一員として長い歴史を持ち、過酷な労働、生活条件を生き残り「garantido」として信頼を勝ち取るに至った日系人社会、日本とブラジルのトランスナショナルな実体験を持つ「デカセギ」経験者から学ぶことは現在進行中のグローバル人材の「お手本」として学生に大いに刺激になることが期待される。実際に、移民として苦労を重ねてきた日系人の体験談は日本からの留学生に新鮮な感動を与え、感受性の開花と学びの意欲の再認識を促し、一方で若い世代への体験の伝達が日系人の励みとなっており、こうした世代間の対話は双方に良い影響を与えている。

筑波大学ではブラジルへの留学を含む教育プログラムとして、「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」と「持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム」を実施している。前者はアジア、アフリカ、中南米など新興国で活躍出来るグローバル人材を育成することを目標とする学士-修士一貫の学位プログラムであり、履修生は新興国の大学への1年間の留学が義務づけられている。後者はブラジルを含む中南米諸国に3週間派遣する短期研修と半

年～1年間協定校に派遣する長期研修の2本立てで行っている。いずれも現地語の学修とインターンシップをプログラム内容に組み込み、人材ニーズに応える教育を進めている。インターンシップ先の中には、日系人が経営する農場や日系の医療法人により創設され戦前からの長い歴史を持つ病院など日系社会との関わりを持つものもある。

## 6. 結びにかえて -ブラジル(で)のグローバル人材育成の今後-

ブラジルは親日的な国柄、広大な国土と移民社会による多様性に対する寛容さ、日本への留学あるいは日本からの留学生の「潜在的な応援団」でありグローバル人材の先駆的な存在である日系社会の存在、多数の日系企業の進出の一方で、ポルトガル語社会による言語の壁、地理的な距離の遠さ、「国境なき科学」計画以降の大規模な「ブラジルコスト」に象徴されるビジネス慣習・文化のギャップ等、「機会」と「課題」が比較的に見える形で現出している。こうした点から、ブラジルは学術・人的交流の相手国としてのみならず、留学生リクルーティングやグローバル人材育成に関する様々な施策を実施する上でのモデル国として、ブラジルでの様々な経験を他国・地域での留学生リクルーティングやグローバル人材育成に波及できると考える。筑波大学の取り組みが「ブラジルモデル」の構築と波及の一助になることを期待して止まない。

## 参考文献

外務省(2016) 海外在留邦人数調査統計 平成28年要約版.

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000162700.pdf>

文部科学省(2013) 世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書).

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afie/ldfile/2013/12/24/1342726\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afie/ldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf)

日本貿易振興機構海外調査部中南米課(2015) 2014年度(第15回)中南米日系進出企業の経営実態調査.

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001946/07001946c.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001946/07001946c.pdf)

日本貿易振興機構海外調査部米州課(2016) 2015年度中南米進出日系企業実態調査調査結果.

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/dd89d55c996e7e51/20150166.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/dd89d55c996e7e51/20150166.pdf)

野村名可男(2015) ブラジル国費海外留学プログラム「国境なき科学」によるブラジル人留学生の受入 -ブラジル国費学生海外派遣プログラムを通じた大学国際化-. ウェブマガジン『留学交流』2015年8月号 Vol. 53, 58-62.

中村聡、山口敬治、奥村正裕(2015) 『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ -サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業-. ウェブマガジン『留学交流』2015年7月号 Vol. 52, 42-48.

国際協力銀行(2011) ブラジルの投資環境.

[http://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report\\_ja/2011/07/2979/jbic\\_RIJ\\_2011004.pdf](http://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report_ja/2011/07/2979/jbic_RIJ_2011004.pdf)